

平成25年度（平成26年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
現金及び預貯金	21,818	保険契約準備金	21,346
預貯金	21,818	支払備金	8,018
有価証券	1,056	責任準備金	13,327
社債	1,016	その他負債	3,012
その他の証券	40	再保険借	134
有形固定資産	211	未払法人税等	84
建物	89	未払金	584
リース資産	36	仮受金	1,735
その他の有形固定資産	85	リース債務	372
無形固定資産	2,080	資産除去債務	98
ソフトウェア	1,596	その他の負債	3
リース資産	253	価格変動準備金	0
その他の無形固定資産	230	繰延税金負債	58
その他資産	9,999	負債の部合計	24,417
再保険貸	118	【純資産の部】	
未収金	3,098	資本金	16,050
預託金	265	資本剰余金	15,950
仮払金	1,261	資本準備金	15,950
保険業法第113条繰延資産	5,251	利益剰余金	21,254
その他の資産	4	その他利益剰余金	21,254
		繰越利益剰余金	21,254
		株主資本合計	10,745
		その他有価証券評価差額金	1
		評価・換算差額等合計	1
		純資産の部合計	10,747
資産の部合計	35,165	負債及び純資産の部合計	35,165

【重要な会計方針に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 期末日の市場価格等による時価法によっております。
 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。
2. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。
 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法
 リース資産　　　　　　　　　　　　　・・・定額法
3. 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
6. 保険業法第113条繰延資産の償却は定款の規定に基づき行っております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額は532百万円であります。
2. 関係会社に対する金銭債権の総額は64百万円、金銭債務の総額は95百万円であります。
3. 繰延税金資産の総額は8,112百万円、繰延税金負債の総額は1,634百万円であります。
繰延税金資産の主な原因は税務上の繰越欠損金7,284百万円であり、繰延税金負債の主な原因は保険業法第113条繰延資産1,616百万円であります。
なお、繰延税金資産の算出にあたって、評価性引当額7,908百万円を控除しており、繰延税金負債の算出にあたって、税金の支払が発生しないとすることが合理的と判断される額1,372百万円を控除しております。
4.
(1) 金融商品の状況に関する事項
資金運用については預貯金を中心に運用を行っております。
有価証券は、その他有価証券の債券及び組合出資金であり、発行体の信用リスク及び市場価格等の変動リスクに晒されております。未収金は、営業債権であり、信用リスクに晒されております。再保険貸及び再保険借は、再保険に伴う債権債務であります。
未払金は1年以内に支払期日が到来する債務であります。
ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。
また、ライセンス契約において有利な経済条件を獲得するために一定期間において契約解除ができないとしたため、リース会計に準じた会計処理を行いリース債務を計上したものがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	21,818	21,818	-
有価証券			
その他有価証券	1,016	1,016	-
再保険貸	118	118	-
未収金	3,098	3,098	-
資産計	26,051	26,051	-
再保険借	134	134	-
未払金	584	584	-
リース債務	372	357	14
負債計	1,090	1,076	14

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

預貯金、再保険貸、未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
有価証券・・・時価については、期末日の市場価格等によっております。

負債

再保険借、未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
リース債務・・・時価については、リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「有価証券」には含めておりません。

主に非上場株式から構成されている組合出資金（貸借対照表計上額40百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

5.

(1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	8,690 百万円
同上に係る出再支払備金	711 百万円
差引（イ）	7,979 百万円
自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	39 百万円
計（イ+ロ）	8,018 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	12,662 百万円
同上に係る出再責任準備金	315 百万円
差引（イ）	12,346 百万円
その他の責任準備金（ロ）	980 百万円
計（イ+ロ）	13,327 百万円

6. 1株当たりの純資産額は2,276円79銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は10,747百万円、普通株式の期末株式数は4,720,536株であります。

7. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

8. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成25年度

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	22,906
保 険 引 受 収 益	22,864
正味収入保険料	22,859
積立保険料等運用益	4
資 産 運 用 収 益	25
利息及び配当金収入	20
有価証券売却益	10
積立保険料等運用益振替	4
そ の 他 経 常 収 益	16
経 常 費 用	28,689
保 険 引 受 費 用	21,076
正味支払保険金	14,096
損害調査費	2,462
諸手数料及び集金費	226
支払備金繰入額	2,257
責任準備金繰入額	2,033
資 産 運 用 費 用	2
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	5,815
そ の 他 経 常 費 用	1,794
支払利息	10
保険業法第113条繰延資産償却費	1,750
株式交付費	21
その他の経常費用	12
経 常 損 失	5,783
特 別 損 失	93
固定資産処分損	93
価格変動準備金繰入額	0
税 引 前 当 期 純 損 失	5,876
法 人 税 及 び 住 民 税	14
法 人 税 等 調 整 額	51
法 人 税 等 合 計	66
当 期 純 損 失	5,943

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引による収益の総額は6百万円、費用の総額は554百万円であります。

2.

(1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	23,482 百万円
支払再保険料	622 百万円
差引	22,859 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	14,851 百万円
回収再保険金	754 百万円
差引	14,096 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料	278 百万円
出再保険手数料	52 百万円
差引	226 百万円

(4) 支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	2,033 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	200 百万円
差引（イ）	2,234 百万円
自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額（口）	23 百万円
計（イ+口）	2,257 百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	1,826 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	45 百万円
差引（イ）	1,781 百万円
その他の責任準備金繰入額（口）	252 百万円
計（イ+口）	2,033 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	2 百万円
有価証券利息・配当金	18 百万円
計	20 百万円

3. 1株当たりの当期純損失の額は1,577円4銭であります。算定上の基礎である当期純損失は5,943百万円でありその全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は3,768,481株であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIホールディングス株式会社	(被所有) 直接 86.5%	役員・従業員の出向元事業所の貸主	第三者割当増資の実施（注）	6,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

平成25年5月30日開催の臨時株主総会、平成25年8月29日開催の臨時株主総会及び平成25年11月28日開催の臨時株主総会で決議された第三者割当増資の実施によるものであり、取引金額は直近の取引価格を参考に決定しております。

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。